

## 事業評価票（情報システム関係予算）

1	情報システム基盤（総務局情報通信企画部）	運用開始	平成 10 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>全庁職員の業務遂行を強力に支援することを目的として、東京都高度情報化推進システム（TAIMS）、内部認証システム、データ通信ネットワーク及び中央コンピュータ室を情報システム基盤と位置付け、一体的な再構築を行う。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システム基盤の再構築は円滑に進捗しており、当初設定していた目標を概ね達成しているが、国が求める新たなセキュリティ対策の実施や次期システム更新に向けた準備が必要となっている。</li> <li>情報システム基盤上は多くの業務システムが運用されており、一層の安定稼動が求められる。</li> </ul>		
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>TAIMS及びデータ通信ネットワークの運用経費を計上する。</li> <li>庁舎改修に対応したネットワーク機器の移転等に必要な経費を計上する。</li> <li>第二本庁舎中央コンピュータ室の設計等に必要な経費を計上する。</li> <li>国が求めるセキュリティ強化策への対応を含めた、次期システム更新に向けた調査・検討経費を計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		2,641 百万円	
		28年度予算額	
	2,671 百万円		
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用経費については、運用実績に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>ネットワーク機器の移転等の経費は、作業の内容や規模に応じた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>国が求めるセキュリティ強化策への対応を含めた、次期システム更新に向けた調査・検討経費については、更新に先立ち整理を要するという点から必要性が認められ、作業内容に応じて積算されており、妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		2,641 百万円	
		28年度予算額	
	2,641 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		2,641 百万円	
		28年度予算額	
	2,641 百万円		
2	人事・給与等システム（総務局人事部）	運用開始	平成 21 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>知事部局等職員の人事履歴や昇給、異動等を管理する人事管理事務や、人事情報を基にした給与支給事務などの業務を支援するシステムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>各局で行う人事管理事務への適切な支援と制度に対応したシステム管理により、正確な人事履歴管理を行うとともに、正確な給与・退職手当支給を行う必要がある。</li> <li>システム機器のリース期間満了に伴い、機器更新を行う必要がある。</li> </ul>		
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用実績等を踏まえた精査を行うなど、所要の見直しを行って運用経費を計上する。</li> <li>想定される制度改正への対応経費を計上する。</li> <li>新規リース機器へのデータ等移行に係る所要経費を計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		669 百万円	
		28年度予算額	
	612 百万円		
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行の運用を踏まえると、リース終了後も継続運用することは、妥当である。業務移行支援委託経費については、経費の圧縮を行い、必要となる作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>その他の運用に係る経費も、実績に基づき積算されており、妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		669 百万円	
		28年度予算額	
	669 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		669 百万円	
		28年度予算額	
	669 百万円		

## 事業評価票（情報システム関係予算）

3	東京都e-人事システム（総務局人事部）	運用開始	平成 18 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>都職員約46,000人（教員、警視庁職員、東京消防庁職員を除く）について、人事考課、人材育成、配置管理業務等を支援するシステムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>各局で行う人事考課、人材育成、配置管理業務について、正確かつ適切に支援するとともに、運用経費の増加を招かないよう、効率的かつ適正にシステムを運用する必要がある。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム運用体制及び作業内容等、所要の見直しを行って運用経費を計上する。</li> <li>人事制度改正にかかるシステム改修経費を計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	(その他)
		29年度見積額	
		198 百万円	
		28年度予算額	
		199 百万円	
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用経費については、運用実績を踏まえた作業工数に基づき積算を行っており、妥当である。</li> <li>人事制度改正にかかるシステム改修経費については、改修実績を踏まえて積算されており、妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	(その他)
		29年度所要額	
		198 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	(その他)
		29年度予算額	
		198 百万円	

  

4	文書総合管理システム（総務局総務部）	運用開始	平成 15 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>文書を電子化し、行政事務の簡素・効率化を図ることを目的とした電子都庁の基盤システムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>文書総合管理システムは平成30年度に機器更新を控えている。</li> <li>機器更新予定に基づき、次期構成機器の調達及び機器更新に伴って必要となるアプリケーションの改修や構築等の作業を実施する必要がある。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約実績に基づき、運用経費及び機器賃借経費を計上する。</li> <li>平成30年度に実施するシステム機器更新準備の一環として、次期構成機器の賃借及びアプリケーション改修、構築作業委託に係る経費を計上する。</li> </ul>	拡大 充実	(見直し 再構築)
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		125 百万円	
		28年度予算額	
		110 百万円	
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用経費及び機器賃借経費については、運用実績に基づく作業工数及び継続的な経費として積算されており、妥当である。</li> <li>運用状況を踏まえると、機器を更新し継続運用する必要性は認められる。</li> <li>システム機器更新に係る次期システムの機器経費、アプリケーション改修経費、構築作業委託経費については、構成を見直した機器仕様及び作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	(見直し 再構築)
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		125 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	(見直し 再構築)
		移管 終了	その他
		29年度予算額	
		125 百万円	

## 事業評価票（情報システム関係予算）

5	庶務事務システム（総務局人事部）	運用開始	平成 18 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員の休暇及び職免等、旅行命令及び旅費請求等の手続き、休暇等日数管理及び旅費支出事務を支援するシステムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度改正に迅速に対応していくとともに、休暇、旅費事務の効率化に向け、円滑なシステム運用体制を整える必要がある。</li> <li>・ システム機器のリース期間満了に伴い、機器更新を行う必要がある。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度改正への対応経費を計上する。</li> <li>・ 機器更新への対応経費を計上する。</li> <li>・ その他、システム運用に係る所要の経費を計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		276 百万円	
28年度予算額			
244 百万円			
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度改正に係る対応経費については、改修実績を踏まえて積算されており、妥当である。</li> <li>・ 現行の運用を踏まえると、リース終了後も継続運用することは、妥当である。機器更新対応経費については、経費の圧縮を行い、必要となる作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>・ その他の運用に係る経費も、実績に基づき積算されており、妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		276 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度予算額	
		276 百万円	

  

6	東京都災害情報システム（総務局総合防災部）	運用開始	平成 23 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京都災害情報システム（D I S）は、災害から都民の生命・財産を守り、都市機能の維持を図るとともに、災害時に都が被害情報等を迅速に収集・活用し、的確な災害対策活動等を遂行するためのシステムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成23年6月に画像・映像情報を大量に扱う新D I Sが本格稼動した。</li> <li>・ より迅速かつ的確な災害対策活動を遂行するため、気象情報や地図機能等を一層充実させる必要がある。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 気象情報の変更に伴う気象庁システムとのオンライン連携改修経費を計上する。</li> <li>・ D I S 地図機能改善（緊急輸送道路に係る地図情報の追加）に要する経費を計上する。</li> <li>・ 被害判読システムへ被害情報を取込む機能に係る経費を計上する。</li> <li>・ その他、システム運用に係る所要の経費を計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		426 百万円	
28年度予算額			
507 百万円			
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回のシステム改修（オンライン連携、地図機能改善、被害情報取込み）は、国等のシステムとの連携対応や総合防災部の基本方針に則った改修であり必要性が認められるとともに、経費についても改修内容に応じた作業工数に基づいて積算されており、妥当である。</li> <li>・ その他の運用に係る経費についても、運用実績に基づき積算されており、妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		426 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度予算額	
		426 百万円	

## 事業評価票（情報システム関係予算）

7	東京都災害情報提供システム（総務局総合防災部）	運用開始	平成 19 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都災害情報提供システムは、都の防災対策に関する情報を掲載した防災ホームページ及び地図上に避難所等の情報をプロットした防災マップを通じて、平時及び災害時に都民への情報提供を行うシステムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災ホームページは、日本語と英語に加え、27年度から中国語・韓国語でも情報提供を行っているが、国際都市として、引き続き多言語化対応を実施したページの割合を高める必要がある。（平成28年6月時点：英語約25%、中国語約3% 韓国語約3%）。</li> <li>また、J I S規格の改正に対応し、高齢者や障害者を含めた誰もが必要な情報にアクセスできる環境を整備する必要がある。</li> </ul>		
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災ホームページの多言語化推進に係る経費を計上する。</li> <li>高齢者や障害者を含めた誰もがホームページの情報に容易にアクセス可能となるための改善対応経費を計上する。</li> <li>その他、システム運用に係る所要の経費を計上する。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	その他
		29年度見積額	
		101 百万円	
		28年度予算額	
	86 百万円		
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページの多言語化推進及び更に容易にアクセス可能となるための改善対応は、防災情報の提供という本システムが果たす役割から必要性は認められるとともに、多言語化の対象となるページ数に応じた作業工数や、作業内容に応じた工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>運用に係る経費については、運用実績に基づき積算されており妥当である。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	その他
		29年度所要額	
		101 百万円	
		29年度予算額	
	101 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	その他
		29年度予算額	
		101 百万円	
		29年度予算額	
	101 百万円		

  

8	社会保障・税番号制度の共通基盤（総務局情報通信企画部）	運用開始	平成 26 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政の効率性向上、国民の利便性向上、給付や負担の公正性確保等に向けて、番号法に基づく情報照会を受けた場合に、特定個人情報を提供するという法定義務を果たすため、社会保障・税番号制度の都における共通基盤（宛名システム）を運用している。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定個人情報を扱うため、セキュリティの確保及び対策状況の定期的な見直しが必須である。</li> <li>運用開始以降も、制度の拡大に伴い、国等から対象事務の追加や仕様変更等が示される見込みであり、宛名システムにおいては、変更には必ず対応すること及び国等の示す計画に従い的確に対応することが求められている。</li> </ul>		
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>宛名システムの運用及び機器の賃借に係る経費を計上する。</li> <li>宛名システムの追加構築に係る以下の経費等を計上する。               <ul style="list-style-type: none"> <li>①対象事務の追加・仕様変更等に対応するための設定変更及び改修</li> <li>②セキュリティ強化のための機能改修</li> </ul> </li> <li>中間サーバーのプラットフォーム及びソフトウェアの保守を行う地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への負担金を計上する。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	その他
		29年度見積額	
		262 百万円	
		28年度予算額	
	328 百万円		
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用経費及び機器賃借経費については、運用作業の内容に応じた作業工数及び継続的な経費として積算されており、妥当である。</li> <li>追加構築経費については、セキュリティ対策及び運用開始に必要な作業に伴うものであり必要性が認められるとともに、作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>負担金については、国の定めた基準により積算されており、妥当である。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	その他
		29年度所要額	
		262 百万円	
		29年度予算額	
	262 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	その他
		29年度予算額	
		262 百万円	
		29年度予算額	
	262 百万円		

## 事業評価票（情報システム関係予算）

9	東京都カードシステム（総務局情報通信企画部）	運用開始	平成 18 年度	
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>当システムは、出退勤確認、徹夜勤務・休日出勤登録、会議室予約、個別空調予約、カード発行管理の5つのサブシステムから構成され、庶務事務システムや庁舎開錠システムと連携し、本庁職員の出退勤や都庁舎設備の利用を統合的に管理している。</li> </ul>			
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度にシステム稼働環境を情報システム基盤に移管し、直後の運用となるため、安定稼働に向けオペレーションの精査を図る必要がある。</li> <li>29年度のセキュリティゲート導入に伴い、データ連携のためのシステム改修を要する。</li> </ul>			
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム安定稼働に必要な運用経費及び保守経費を計上する。</li> <li>出退勤記録装置、システム用機器等の賃借経費を計上する。</li> <li>セキュリティゲート導入に伴い、データ連携のためのシステム改修経費を計上する。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input type="radio"/> 見直し 再構築	
		<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他	
		29年度見積額		
		92 百万円		
		28年度予算額		
	170 百万円			
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用経費及び保守経費については、安定稼働に資するよう、運用実績及び業務内容等を踏まえて積算されており、妥当である。</li> <li>機器等賃借経費については、継続的な経費として積算されており、妥当である。</li> <li>システム改修経費については、人事施策にデータ活用するため必要性が認められ、改修内容に応じた作業工数に基づき積算されており妥当である。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input type="radio"/> 見直し 再構築	
		<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他	
		29年度所要額		
		92 百万円		
		29年度予算額		
	92 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input type="radio"/> 見直し 再構築	
		<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他	
		29年度所要額		
		92 百万円		
		29年度予算額		
	92 百万円			
10	電子調達システム（財務局経理部）	運用開始	平成 13 年度	
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札情報、資格審査、電子入札、契約事務の各機能からなる調達業務を支援するシステムである。平成22年度から公営企業局で運用する同様のシステムと統合した新システムを再構築し、25年1月から全面的に新システムへ移行した。</li> </ul>			
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営事項審査基準の改正や東京都契約制度改正に対応するためのシステム改修が必要である。</li> </ul>			
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達事務が滞ることがないように、確実に安全な運用を行うための経費を計上する。</li> <li>システムの稼働状況を詳細に監視し、更なる品質向上及び安定稼働に向けて運用の改善を行うための経費を計上する。</li> <li>制度改正等に伴いシステム改修等を行うための経費を計上する。なお、公営企業局における制度改正や事務処理変更についても、一次窓口として財務局が対応する。</li> <li>その他、システム運用に係る所要の経費を計上する。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input checked="" type="radio"/> 見直し 再構築	
		<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他	
		29年度見積額		
		532 百万円		
		28年度予算額		
	729 百万円			
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達事務を支援するための運用経費については、継続的な経費として運用実績に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>運用改善経費については、システムの稼働状況を更に詳細に監視するために必要な作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>制度改正対応等に伴う改修経費については、改修実績を踏まえて積算されており、妥当である。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input checked="" type="radio"/> 見直し 再構築	
		<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他	
		29年度所要額		
		532 百万円		
		29年度予算額		
	532 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input checked="" type="radio"/> 見直し 再構築	
		<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他	
		29年度所要額		
		532 百万円		
		29年度予算額		
	532 百万円			

## 事業評価票（情報システム関係予算）

11	税務総合支援システム（主税局税制部）	運用開始	平成 17 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>都税について、課税から収入管理・滞納整理まで一貫した処理を実現するとともに、多くの外部機関とのデータ連携を実現するシステムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>税制改正及び社会保障・税番号利用開始に対応したシステム改修経費を見込む必要がある。</li> <li>平成30年度に予定する機器更新事業に向けた関連経費を見込む必要がある。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器の調達をオンサイトアウトソーシング（運用管理と機器提供を一括で調達）により委託し、当該システムの安定稼働を図るための経費を計上する。</li> <li>税制改正等対応、帳票の発行等の都民サービスの向上に資するシステム改修及び端末移設を行うための経費を計上する。</li> <li>平成30年度に予定する機器更新等に要する経費のうち、29年度に実施するシステム構築作業等に要する経費を計上する。</li> </ul> <p>【効果】納税者サービスの向上、職員の作業負担軽減、システムの安定稼働</p>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		8,764 百万円	
		28年度予算額	
8,789 百万円			
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用管理等に係る経費については、運用実績を踏まえた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>帳票の発行に係る改修経費は、費用対効果の観点から、端末移設に係る経費は、作業内容を踏まえた上で、それぞれ見直しを要する。</li> <li>機器更新経費については、システム構築に必要な作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		8,755 百万円	
		29年度予算額	
8,755 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		8,755 百万円	
		29年度予算額	
8,755 百万円			

  

12	電子申告システム（主税局税制部）	運用開始	平成 17 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般社団法人地方税電子化協議会が運営・提供する地方税ポータルシステム（e L T A X）を利用した納税者からの電子申告を処理するシステムである。</li> <li>平成23年1月から所得税申告データの連携機能（以下、国税連携機能）を追加した。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>税制改正を想定したシステム改修経費を見込む必要がある。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンサイトアウトソーシング（運用管理と機器提供を一括で調達）により委託し、当該システムの安定稼働を図るための経費を計上する。</li> <li>電子申告及び国税連携機能に係るシステム改修等により、システム効用の向上に取り組む。</li> </ul> <p>【効果】納税者サービスの向上と税務事務の効率化、システムの安定稼働</p>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		387 百万円	
		28年度予算額	
379 百万円			
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用管理等に係る経費については、運用実績を踏まえた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>システム改修経費については、改修実績を踏まえて積算されており、妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		387 百万円	
		29年度予算額	
387 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		387 百万円	
		29年度予算額	
387 百万円			

## 事業評価票（情報システム関係予算）

13	固定資産GIS（主税局資産税部）	運用開始	平成 30 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ化した地番図と土地・家屋課税台帳に関する情報、路線価図、航空写真などを重ね合わせて表示し、固定資産を適正かつ効率的に評価するための地理情報システムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行の固定資産税業務では図面が電子化されておらず、手書きで整備した紙図面を用いている。</li> <li>効率的で精度の高い事務処理や的確な納税者説明を実現し、被災時に課税根拠図面の焼失リスクを解消するため、システムを新規構築する。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高まる納税者意識に対し、より適切な説明責任が求められる固定資産税について、一層適正かつ公平な評価・課税に資するシステム構築を行う。</li> <li>パッケージソフトや既存資産を活用することで、導入経費を抑制する。</li> <li>総合行政ネットワーク上で提供されるソフトウェアサービスを利用することにより、導入後のリプレース費用の発生を抑制する。</li> </ul> <p>【効果】納税者サービスの向上と税務事務の効率化</p>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		90 百万円	
		28年度予算額	
		- 百万円	
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正かつ公平な評価・課税の一層の推進や災害時の事業継続の観点等から、現行の「手作業」や「紙図面」を中心とする業務運営体制を見直し、システム化することの必要性は十分に認められる。</li> <li>システム構築に係る経費については、他自治体事例や市場動向の調査を十分に行った上で積算されているが、他システムとの連携に係る作業については実施時期を見直す必要がある。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		84 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムを新規導入することで、課税根拠図面の焼失リスクの解消や業務効率の改善等が図られることから、導入の必要性は認められる。</li> <li>費用対効果においても、業務運営体制の見直しによる人員削減効果等により、導入経費を上回る効果が期待できることから、予算計上を認める。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度予算額	
		84 百万円	

  

14	都営住宅管理総合システム（都市整備局都営住宅経営部）	運用開始	平成 14 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>都営住宅等への入居申込から退去まで、一連の情報を登録し、居住者管理、使用料収納管理、使用料滞納管理、駐車場管理等のデータ抽出、アウトプット等を自動的に行い、適正な居住者管理を提供するためのシステムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器調達における競争性及び契約内容の透明性を確保するため、平成29年3月の機器更新に合わせ、これまで運用委託契約に含まれていたサーバ機器の調達を切り離すとともに、契約方法の変更に伴い、運用委託契約の内容を精査する必要がある。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>サーバ機器の調達方法の変更に伴い、運用委託契約の内容を精査し、システムの安定稼働に必要な経費を計上する。</li> <li>フロア移転に伴うシステム移設作業等に係る所要経費を計上する。</li> <li>都による共益費直接徴収業務の実施に対応するプログラム改修等のシステム改修を行う。</li> <li>その他、システム運用に係る所要の経費を計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		344 百万円	
		28年度予算額	
		404 百万円	
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用経費については、調達方法を見直した上で、必要となる機器仕様及び運用作業の内容に応じた工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>システム移設経費については、必要となる作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>システム改修経費については、改修内容及び範囲に応じた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		344 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度予算額	
		344 百万円	

## 事業評価票（情報システム関係予算）

15	都営住宅工事内訳書システム（都市整備局総務部）	運用開始	平成 13 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>都営住宅工事に当たって、起工時の工事内訳書の作成、工事単価の作成等、工事に係る業務を支援するシステムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在使用しているシステムは導入から15年が経過しており、操作性等の機能向上を図っていく必要がある。</li> <li>システム導入当初に想定できなかった作業が発生しており、職員の作業効率向上が課題となっている。</li> <li>現行システムにおけるサーバのリース期間が、平成29年7月末で終了となる。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務の効率化を図るため、システムを再構築し、操作性向上を図るとともに、現行システムで対応していない計算機能等を付加していくための経費を計上する。</li> <li>その他、システム運用に係る所要の経費を計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		80 百万円	
		28年度予算額	
	17 百万円		
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務の効率化に資するものとして、システムを再構築する必要性が認められるとともに、経費については、操作性向上や新たな計算機能の付加などを含め、再構築に必要な作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>運用経費については、継続的な経費として運用実績に基づき積算されており、妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		80 百万円	
		28年度予算額	
	80 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度予算額	
		80 百万円	
		28年度予算額	
	80 百万円		
16	地球温暖化対策に係る情報システム基盤（環境局地球環境エネルギー部）	運用開始	平成 26 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球環境エネルギー部所管の各種制度の運営を支援するシステムである。</li> <li>環境確保条例に基づく温室効果ガス排出量総量削減義務と排出量取引制度の各種報告書管理（総量削減と排出量取引システム（以下「C&amp;Tシステム」））等を行っている。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球環境エネルギー部所管の各システムの基盤を統合・共通化し、一体的かつ効率的に運営する共通基盤へ、平成27年度より順次移行した。</li> <li>各業務システムが支援する各種制度を安全かつ確実に運営するために一層のセキュリティ対策の強化が求められている。</li> <li>C&amp;Tシステム等、業務効率化に向けたシステム機能の改修が必要である。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システム基盤の安定稼働のため、基盤環境の維持管理及び各業務システムのアプリケーション保守を行うための経費を計上する。</li> <li>セキュリティ対策強化のため、セキュリティ診断受診経費を計上する。</li> <li>地球温暖化対策報告書システム及びC&amp;Tシステムについて、業務の効率化に向けた機能改善経費を計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		126 百万円	
		28年度予算額	
	131 百万円		
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理等に係る経費については、運用実績を踏まえて積算されており、妥当である。</li> <li>セキュリティ診断受診経費については、セキュリティ対策強化に資するものであり必要性が認められ、診断内容に応じた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>機能改善経費については、費用対効果の観点から見直しを要する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		119 百万円	
		28年度予算額	
	119 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度予算額	
		119 百万円	
		28年度予算額	
	119 百万円		



## 事業評価票（情報システム関係予算）

17	東京都福祉人材情報バンクシステム（福祉保健局総務部）	運用開始	平成 29 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉人材の確保を総合的に推進するため、求職者や離職者等にライフステージに応じた効果的な情報発信を行うシステムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>増大する福祉ニーズに対応するため、福祉人材の確保・育成・定着を総合的に支援する仕組みを構築する必要がある。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本システムは、福祉分野の事業者が研修、イベントの情報を管理し、求職者や離職者等に、ライフステージに応じた効果的な情報発信を行うシステムであり、福祉人材の確保・育成・定着の総合的な支援を推進していくものである。</li> <li>平成29年度の運用開始に向けて、システム開発、運用及び保守に係る経費を計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		108 百万円	
		28年度予算額	
37 百万円			
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム化については、情報の一元収集・管理と効果的な情報発信の観点から、必要性が認められる。</li> <li>システム開発に係る経費については、システム構成や機能の内容・範囲に応じた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>運用及び保守に係る経費については、システムの安定的な運用及び保守に必要な水準に応じた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		108 百万円	
		29年度予算額	
108 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		108 百万円	
		29年度予算額	
108 百万円			
18	医療費助成事務システム（福祉保健局保健政策部）	運用開始	平成 18 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>本システムは、都の実施する多種多様な医療費助成制度における受給者認定登録、受給者情報管理、医療費の支払、支払情報管理及び医療費の高額療養費調整等をシステム化し、各医療費助成制度の円滑かつ適正な運用を行っている局基幹大規模システムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>本システムは、再構築によって運用経費を大幅に圧縮し、事務の効率化や適正化に大きく貢献している。一方、保険医療制度や医療費助成制度の改正等によりシステムを取り巻く環境が変化していることにより、毎年システムの改修が必要となっている。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本システムは、受給者情報及び医療費助成支払情報等を適正に管理運用することによって、都が実施している多種多様な医療費助成制度を効率的に実施している。</li> <li>システム稼動以降、法改正や各種医療制度の改正に対応するためのシステム改修を行うことで、医療費助成制度を効率的かつ適切に実施してきた。</li> <li>平成29年度見積では、より効率的に進めるため、所要の経費を計上する。また、30年度に機器更新を迎えるに当たり、次期システム構築に係るシステムテスト等を行う。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		441 百万円	
		28年度予算額	
516 百万円			
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>法改正や各種医療制度改正への対応に係る改修経費は、改修実績を踏まえて積算されており、妥当である。</li> <li>運用経費については、運用実績及び制度改正に伴う業務見直しを踏まえた次年度の運用に応じた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>次期システム構築に係る経費については、システム構成や機能の内容・範囲に応じた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		441 百万円	
		29年度予算額	
441 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		441 百万円	
		29年度予算額	
441 百万円			

## 事業評価票（情報システム関係予算）

19	疫学調査等支援ツール（福祉保健局健康安全部）	運用開始	平成 30 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症発生時の原因究明や感染拡大防止のため、保健所職員が患者や接触者等から現地での聴き取りを行う疫学調査において、感染症の種類に応じた調査項目や拡大防止対策、法的対応等の確認、調査結果の記録、並びに多言語対応ができるシステムを構築する。</li> </ul>						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>疫学調査は、多岐にわたる感染症の種類に応じた法的対応等を、患者の理解を得ながら円滑に行うことが求められるが、患者が外国人の場合、言語の違いにより、情報確認や必要な対応等の説明に支障が生じる。</li> <li>また、感染症発生時に患者等の所在地に赴くなど、時間や場所を問わず迅速に実施する必要があるが、情報検索、記録等が現地で即座に対応できない場合がある。</li> </ul>						
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流の進展に伴い、今後、これまで発生が稀であった感染症の発生や、外国人が感染症に罹患するケースが増加することが見込まれるため、感染症発生時に迅速かつ円滑な疫学調査、外国人を含めた患者・関係者への説明を実施する体制の確立は必須である。</li> <li>このため、疫学調査等の実施に必要な支援ツールに係るシステム開発費及びテスト環境の確保に必要なタブレット端末機器賃借経費等を計上する。</li> </ul>	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="border: 1px solid black;">拡大 充実</td> <td style="border: 1px solid black;">見直し 再構築</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">移管 終了</td> <td style="border: 1px solid black;">その他</td> </tr> </table>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度見積額
		拡大 充実	見直し 再構築				
		移管 終了	その他				
		22 百万円					
28年度予算額							
- 百万円							
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム開発費については、支援ツールのシステム構成や機能に応じた作業工数に基づき積算されており、また、システム化以外の代替案と比較しても効果が見込まれるため、妥当である。</li> <li>テスト環境の確保に必要な経費については、代替策があることから、見直しが必要である。</li> </ul>	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="border: 1px solid black;">拡大 充実</td> <td style="border: 1px solid black;">見直し 再構築</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">移管 終了</td> <td style="border: 1px solid black;">その他</td> </tr> </table>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度所要額
		拡大 充実	見直し 再構築				
		移管 終了	その他				
		22 百万円					
29年度予算額							
22 百万円							
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>積算方法等について、上記評価に同じ。</li> <li>今後、急速な増加が見込まれる訪都外国人需要に対応するとともに、ツールの適切な運用により、開発経費を上回る事業効果が見込まれることから、所要額のとおり計上する。</li> </ul>	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="border: 1px solid black;">拡大 充実</td> <td style="border: 1px solid black;">見直し 再構築</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">移管 終了</td> <td style="border: 1px solid black;">その他</td> </tr> </table>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度予算額
		拡大 充実	見直し 再構築				
		移管 終了	その他				
		22 百万円					
29年度予算額							
22 百万円							
20	東京都病院事業財務会計システム（病院経営本部サービス推進部）	運用開始	平成 19 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>病院経営本部及び都立病院における予算の執行管理及び収入、支出、資産管理等の会計事務を処理し、決算時に貸借対照表や損益計算書等の様式作成をサポートするシステムである。</li> </ul>						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度に財務会計システムの機器更新を実施しており、更新を確実に完了させるとともに更新後の通常運用に基づき経費を計上する必要がある。</li> <li>随時発生する制度改正等に対し、迅速・正確に対応するため、適切な運用を行う必要がある。</li> </ul>						
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度に更新を完了し、29年度は通常運用となる。</li> <li>実績を踏まえ、システム運用経費及び機器賃借経費、プログラム修正委託経費等を計上する。</li> </ul>	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="border: 1px solid black;">拡大 充実</td> <td style="border: 1px solid black;">見直し 再構築</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">移管 終了</td> <td style="border: 1px solid black;">(その他)</td> </tr> </table>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	(その他)	29年度見積額
		拡大 充実	見直し 再構築				
		移管 終了	(その他)				
		74 百万円					
28年度予算額							
134 百万円							
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム運用経費については、運用実績を踏まえ次年度のシステム運用に応じた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>機器賃借経費については継続的な経費として積算されており妥当である。</li> <li>プログラム修正経費については、制度改正への対応を目的としているため必要性が認められるとともに、改修実績を踏まえ積算されており、妥当である。</li> </ul>	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="border: 1px solid black;">拡大 充実</td> <td style="border: 1px solid black;">見直し 再構築</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">移管 終了</td> <td style="border: 1px solid black;">(その他)</td> </tr> </table>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	(その他)	29年度所要額
		拡大 充実	見直し 再構築				
		移管 終了	(その他)				
		74 百万円					
29年度所要額							
74 百万円							
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="border: 1px solid black;">拡大 充実</td> <td style="border: 1px solid black;">見直し 再構築</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">移管 終了</td> <td style="border: 1px solid black;">(その他)</td> </tr> </table>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	(その他)	29年度予算額
		拡大 充実	見直し 再構築				
		移管 終了	(その他)				
		74 百万円					
29年度予算額							
74 百万円							

## 事業評価票（情報システム関係予算）

21	電子カルテシステム等（病院経営本部サービス推進部）	運用開始	平成 15 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>診療情報等を電子データとして編集・管理するとともに、病院における医者の基本業務（患者受付、入院管理、診療会計、収納、保険請求、統計等）を効率的に行うためのシステムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度から各都立病院への導入を開始する第3世代の電子カルテシステムの開発作業を行う必要がある。</li> <li>大塚病院病棟等の改修工事に合わせ、システム対応を迅速に行う必要がある。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3世代の電子カルテシステムの開発作業委託の費用を計上する。</li> <li>第2世代（現行）電子カルテシステムの機器賃借経費、運用経費、システム改修経費を計上する。</li> <li>大塚病院病棟等改修工事に対応するためのシステム移設経費を計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		4,073 百万円	
		28年度予算額	
	3,670 百万円		
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発経費及び移設経費はシステム構成や必要な機能の内容・範囲及び業務規模に応じた作業工数に基づき積算されており妥当である。</li> <li>機器賃借経費については継続的な経費として積算されており妥当である。</li> <li>運用経費はこれまでの運用実績を踏まえ次年度のシステム運用に応じた作業工数に基づき積算されており妥当である。</li> <li>改修経費は改修実績を踏まえ積算されており妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		4,073 百万円	
		29年度予算額	
	4,073 百万円		
財 務 局 評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>積算方法等について、上記評価に同じ。</li> <li>開発内容の精査、運用経費の節減など適切な執行管理を行うことにより、システム更改経費を上回る事業効果が見込まれるため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度予算額	
		4,073 百万円	
		29年度予算額	
	4,073 百万円		
22	土木工事設計システム（建設局総務部）	運用開始	平成 15 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>土木工事設計システムは、土木積算システム及び工事管理システムで構成されている。</li> <li>【土木積算システム】各種設計書作成や積算基準の閲覧等、積算業務の簡素化・効率化を図る。</li> <li>【工事管理システム】工事台帳の作成等、工事発注に関連する様々な業務の迅速化を図る。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共工事の発注業務は、社会情勢や国の動向を踏まえる必要があり、それらを迅速かつ適切にシステムに反映させる必要がある。</li> <li>また、利用者がより使いやすいシステムにする必要がある。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>積算基準の変更等に迅速に対応するとともに、操作性を向上させるための機能改善を行う。</li> <li>その他、平成29年度は既存サーバの契約期間満了に伴う新規サーバリースのための経費など、円滑かつ適切な積算業務等の環境を提供していくための運用経費を計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		117 百万円	
		28年度予算額	
	128 百万円		
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>積算基準改定への対応やシステム改善に係る経費については、積算業務の遂行や業務改善の観点から必要性が認められるとともに、改修実績や作業内容に応じた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>運用状況を踏まえると、現行リース終了後も機器を更新し継続運用することは、妥当であり、新規サーバリースのための経費等は、必要な仕様を整理した上で積算されており、妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		117 百万円	
		29年度予算額	
	117 百万円		
財 務 局 評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度予算額	
		117 百万円	
		29年度予算額	
	117 百万円		

## 事業評価票（情報システム関係予算）

23	道路アセットマネジメントシステム（建設局道路管理部）	運用開始	平成 16 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>橋梁やトンネルなど、膨大な道路施設に関する定期点検結果等をデータベース化し、TAIMS上からの蓄積・閲覧と、各施設の適切な管理を支援する道路事業最適化や劣化予測などを行うことで、道路施設の計画的な維持管理を実施するためのシステムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理する膨大な数の道路施設の構造や点検結果等の情報を、確実に最新データに更新し、より精度の高いシステムを構築していく必要がある。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>橋梁及び舗装の点検要領改訂に対応するため、データベースと取込みツールの改修に係る経費を計上する。</li> <li>また、舗装状況や道路付属物の管理に係るデータベースの構築及び機能改善、セキュリティ対策強化等についても実施する。</li> <li>その他、システム運用に係る所要の経費を計上する。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	その他
		29年度見積額	
		61 百万円	
28年度予算額			
52 百万円			
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム改善経費（橋梁や舗装に係るデータベース改修や道路付属物の管理に係るデータベース構築など）については、道路施設の予防保全をさらに推進するという面から必要性は認められ、必要な作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>その他、運用に係る経費については、運用実績を踏まえた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	その他
		29年度所要額	
		61 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	その他
		29年度予算額	
		61 百万円	

  

24	港湾工事積算システム（港湾局港湾整備部）	運用開始	平成 10 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>積算業務の正確性向上と事務作業の省略化を図ることを目的として、TAIMS端末にて港湾局発注の工事、委託費を算定して、設計書を作成するシステムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度より工事設計書の公表が開始されている。</li> <li>一方で、港湾工事積算システムで作成する設計書は、一部において材料名称、規格・形状・寸法及び単価を手入力する必要があり、案件によりその記載内容が異なっている状況であるため、案件に関わらず記載内容を統一し、正確な設計書を作成する必要がある。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本システムに関する経費として、港湾局の業務要件に合わせたソフトウェアの機能改善経費、システムの運用経費及び機器賃借経費を計上する。</li> <li>このうち機能改善について、上記の問題点を解決するため、平成29年度は材料名称、規格・形状・寸法及び単価を自動入力できるようシステム改修を行うための経費を計上する。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	その他
		29年度見積額	
		43 百万円	
28年度予算額			
39 百万円			
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>機能改善経費については、業務の課題解決を図る観点から、必要性が認められるとともに、改善内容に応じた作業工数に基づき積算され、改修実績を踏まえ積算されており、妥当である。</li> <li>運用経費については、運用実績を踏まえ次年度のシステム運用に応じた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>機器賃借経費については継続的な経費として積算されており、妥当である。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	その他
		29年度所要額	
		43 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	見直し 再構築
		<input type="radio"/> 移管 終了	その他
		29年度予算額	
		43 百万円	

## 事業評価票（情報システム関係予算）

25	スポット管理システム（港湾局離島港湾部）	運用開始	平成 19 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>調布飛行場を離着陸する航空機のスポット（停留場所）利用の管理に関する事務の正確性向上と事務作業の省力化を図ることを目的としており、離着陸情報等の登録、使用料の徴収及び各種統計資料の作成に係る情報処理を行うシステムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令改正等により、関連する届出書の様式変更等が予定されているが、現行の機能では様式の変更に対応できない。</li> <li>また、システム外から取り込んだデータや手入力したデータに誤りがあった際、各入力の不整合を表示する機能がないことに加え、事前のチェック機能（入力内容の事前確認画面等）がないことにより、職員による煩雑な確認作業が必要になっている。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令改正等に伴う届出書様式の変更に際しては、本システムの対応性、柔軟性の向上を図るための改修経費を計上する。</li> <li>登録情報の入力の不整合を表示する機能と入力内容の事前確認画面を追加し、本システムにより処理する事務の更なる正確性、効率性の向上を図るための改修経費を計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		11 百万円	
		28年度予算額	
- 百万円			
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令改正対応に基づくシステム改修経費については、改修内容を踏まえた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>機能改善に係る経費については、更なる正確性、効率性の向上を図ることが目的であり、業務改善の面から必要性が認められるとともに、機能改善の内容を踏まえた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		11 百万円	
		28年度予算額	
- 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度予算額	
		11 百万円	
		28年度予算額	
- 百万円			
26	東京都財務会計システム（会計管理局管理部）	運用開始	平成 18 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算計数情報システム等との連携により、予算の執行管理や納入済通知書の発行を行うとともに、複式情報を自動的に蓄積して財務諸表を作成するなど、会計情報を一元的に管理し予算執行及び決算調製事務を支援するシステムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>クライアント端末の環境が変更になることに伴い、OS等のアップデートに係る検証作業が必要である。</li> <li>業務運用場所移転及びシステム基盤更新準備が必要である。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都財務会計システムの安全性・信頼性を引き続き確保するため、クライアント端末OS等のアップデート対応のための経費及びシステムの運用に係る所要経費を計上する。</li> <li>平成29年度において、新たに業務運用場所移転経費及びシステム基盤更新準備に係る経費を計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		685 百万円	
		28年度予算額	
505 百万円			
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用経費については、端末アップデート対応に係る経費も含め、必要な作業工数及び運用実績に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>業務運用場所移転経費については、移転内容に応じた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>システム基盤を更新し、運用を継続する必要性は認められるが、更新準備に係る経費については、一部作業の実施時期の見直しを要する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		651 百万円	
		28年度予算額	
505 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度予算額	
		651 百万円	
		28年度予算額	
505 百万円			

## 事業評価票（情報システム関係予算）

27	教育相談統計システム（教育庁指導部）	運用開始	平成 30 年度	
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談等の情報を電子情報として安全に蓄積・共有化し、寄せられる相談及び調査への迅速な対応、継続的な支援等を効率的に行うことを目的に、電話相談、来所相談、メール相談、派遣事業等のシステムを構築する。</li> </ul>			
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在、教育相談等に係るデータの統計などは職員が作成したデータベースを用いているが、相談件数の増加や内容の多様化、蓄積データの累積により、現行データベースでは迅速な対応が困難なため、新たなシステムを構築する必要がある。</li> </ul>			
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発経費については、相談業務に対応できる当該システムの機能を十分に精査し、所要の経費を計上する。</li> <li>相談データの統計・分析・蓄積を十分に実施できるシステムの管理委託費を計上する。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実  <input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> 見直し 再構築  <input type="radio"/> その他	
29年度見積額		11 百万円		
28年度予算額		0 百万円		
情報通信企画部 評価		<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実  <input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> 見直し 再構築  <input type="radio"/> その他	
29年度所要額		11 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>	<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実  <input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> 見直し 再構築  <input type="radio"/> その他	
29年度予算額		11 百万円		
28 教職員人事給与システム（教育庁人事部）		運用開始	平成 20 年度	
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>都立学校及び区市町村立小中学校の教職員約79,000人に係る人事及び給与に関する業務を支援するためのシステムである。</li> <li>平成20年度に人事システムと給与システムを統合し、現在の運用を開始した。</li> </ul>			
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員人事給与システムは、旧人事・給与システムの稼働開始時からその構造が変わっていないため、システムが旧式化、複雑化している。そのため、複雑なシステム構造を起因とする維持管理困難化・改修費用増加などの問題を抱えており、システムを再構築する必要がある。</li> <li>住民税納付制度への対応など直近の課題に対応するため、現行システムについても改修を行う必要がある。</li> </ul>			
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム再構築について、詳細設計やプログラム製造・単体テスト、データ移行等に必要経費を計上する。</li> <li>現行システムの運用経費については、実績を踏まえて精査を行い、所要の経費を計上する。</li> <li>制度改正等直近の課題に迅速に対応していくために必要なシステム改修経費を計上する。</li> </ul>	<input type="radio"/> 拡大 充実  <input type="radio"/> 移管 終了	<input checked="" type="radio"/> 見直し 再構築  <input type="radio"/> その他	
29年度見積額		972 百万円		
28年度予算額		707 百万円		
情報通信企画部 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>再構築に係る経費については、再構築におけるシステム構成の見直しや機能追加の内容・範囲に応じた工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>運用経費については、運用実績及び業務見直しを踏まえた次年度の運用想定に応じた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>改修経費については、制度改正に伴う業務見直しに必要なシステム改修の内容・範囲に応じた工数に基づき積算されており、妥当である。</li> </ul>	<input type="radio"/> 拡大 充実  <input type="radio"/> 移管 終了	<input checked="" type="radio"/> 見直し 再構築  <input type="radio"/> その他
29年度所要額			972 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記評価に同じ。</li> </ul>		<input type="radio"/> 拡大 充実  <input type="radio"/> 移管 終了	<input checked="" type="radio"/> 見直し 再構築  <input type="radio"/> その他
29年度予算額		972 百万円		

## 事業評価票（情報システム関係予算）

29	総合情報処理システム（東京消防庁総務部）	運用開始	平成 26 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予防、水利、消防団、救急・災害統計、人事等の19システムで構成されており、消防行政推進に必要な事務システムである。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本システムは平成26年度末に機器更新を行ったところであるが、各事務システムを効果的に活用するためには、時勢に合わせた改善を随時実施していく必要がある。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ システムを安定稼働するための機器賃借経費、運用経費等を計上する。</li> <li>・ 本システムの再構築は平成32年度末を予定しており、都民サービスの高度化、業務効率の一層の向上、システム可用性の向上等を目指し、基本設計を行う。</li> <li>・ 事務効率及び都民サービスの向上、制度改正に適切に対応するため、一部のシステムの機能改修経費を計上する。</li> <li>・ 職員の増員に伴い必要となる事務端末等を増設する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		1,768 百万円	
		28年度予算額	
	1,719 百万円		
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機器賃借経費や運用経費等については、継続的な経費及び運用実績に基づく作業工数として積算されており、妥当である。</li> <li>・ システム再構築に当たっての基本設計経費については、前回の再構築の実績及び作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>・ 改修経費については、大量データ処理のシステム化による業務改善として必要性が認められ、作業内容に基づき積算されており、妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		1,768 百万円	
		29年度予算額	
	1,768 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度予算額	
		1,768 百万円	
		29年度予算額	
	1,768 百万円		
30	市場日報公表システム（中央卸売市場事業部）	運用開始	平成 9 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 卸売市場法、中央卸売市場条例、規則等で義務付けられている日々の入荷量等の市場取引情報を公表するためのシステムであり、各市場からの水産物部・青果部・花き部・食肉部の市場取引情報を本庁サーバに収集し、日々集計・公表している。</li> </ul>		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各市場において日報公表システムを構成する機器は、導入後4～5年が経過し、老朽化が進んでいるため、機器の更新が必要である。</li> <li>・ また、日報公表システムを構成するOSが更新に伴い変更となるため、予め動作に係る検証及び対応を行う必要がある。</li> </ul>		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機器の更新は、本システムを継続的かつ安定的に運用するために必要不可欠なものであり、機器入替えに要する経費を精査し、計上する。</li> <li>・ OS変更に伴う動作検証及びシステム改修に要する経費を精査し、計上する。</li> <li>・ その他、システム運用に係る所要の経費を計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		11 百万円	
		28年度予算額	
	23 百万円		
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機器の更新に係る経費については、必要となる機器仕様に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>・ OS変更に伴う動作検証及びシステム改修に係る経費は、検証及び改修の内容・範囲に応じた作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> <li>・ システム運用経費については、現行システムの運用実績を踏まえ、作業工数に基づき積算されており、妥当である。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		11 百万円	
		29年度予算額	
	11 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記評価に同じ。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度予算額	
		11 百万円	
		29年度予算額	
	11 百万円		